

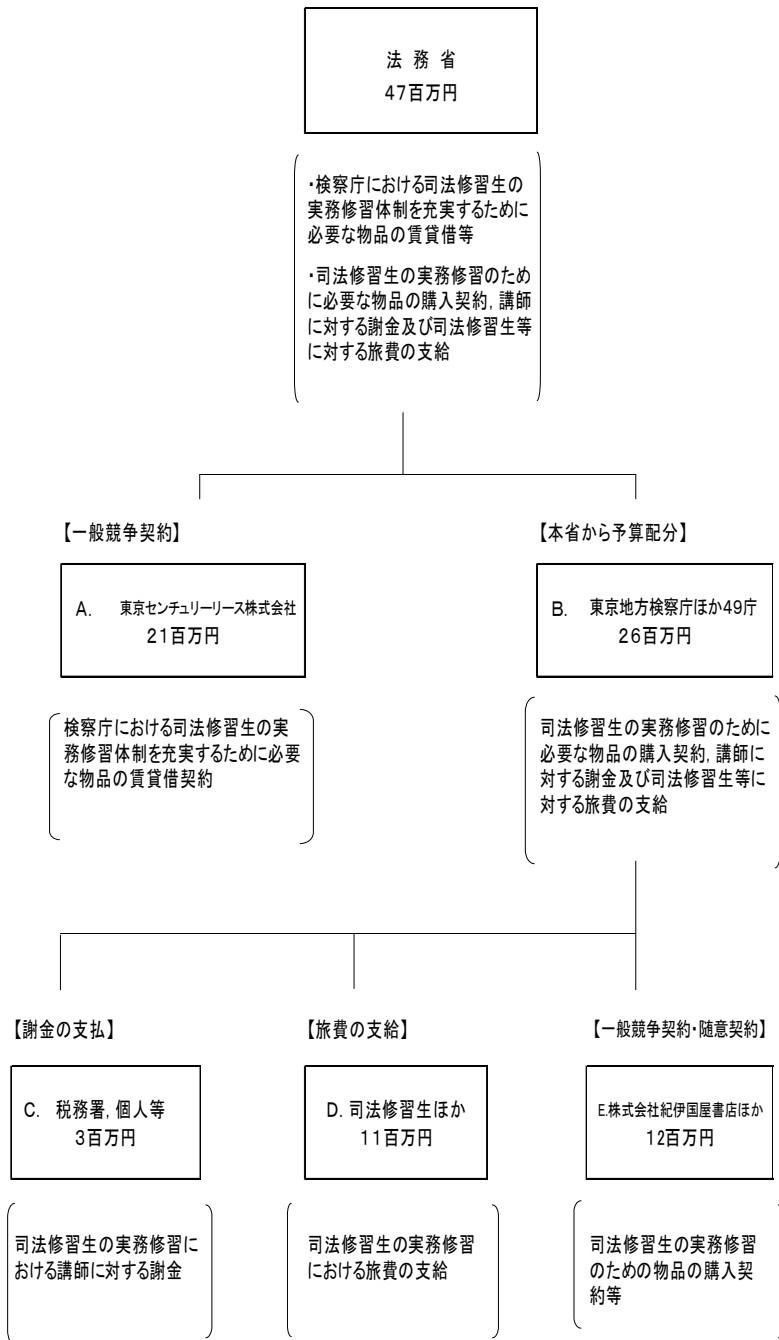
平成23年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	検察庁における司法修習の実施		担当部局庁	刑事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度		担当課室	総務課		総務課長 岩尾信行		
会計区分	一般会計		施策名	検察権行使を支える事務の適正な運営				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	裁判所法第66条から第67条, 司法修習生に関する規則第5条第2項		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	司法修習生に対し、検察庁における検察実務を体得させることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	司法修習生の増加や司法制度改革による法曹養成制度の見直しに伴う司法修習のカリキュラム変更に対応しながら、指導係検事による協議会を開催するなどしつつ、事件の捜査等の検察実務修習を実施している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	45	76	65	59	59	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	45	76	65	59	59	
	執行額	44	57	47				
	執行率 (%)	97.4%	75.0%	72.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業は、司法修習生に対し、事件の捜査等の検察実務修習を実施するものであり、その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。			%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業は、全国50地検において、各年度毎の司法修習生を受け入れて実務修習を行うものである。			人	4,690	4,478	4,295	— ( ) ( )
単位当たりコスト	10,961(円/人)		算出根拠	平成22年度予算執行額 47,078,000円 平成22年度司法修習生受入人数 4,295人				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	5	5	旅費の見直し 借料対象機器の増				
	職員旅費	6	6					
	司法修習生旅費	12	8					
	検察業務庁費	36	40					
計	59	59						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	積極的に競争入札を実施するなどして、経費の節減を図っていきたい。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>(目) 諸謝金については、支給単価を見直すことによって、執行額の減額が図られている。本年度においても、「謝金の標準支払基準」を適切に運用するなどして更なる節減に努め、平成24年度予算に反映することとする。</p> <p>また、(目) 司法修習生旅費についても積算方法を見直すなどして、減額が図られている。本年度においても、「旅費マニュアル」を適切に運用して日当の支給方法を見直すことによって更なる節減に努め、平成24年度予算に反映することとする。</p>		
<b>予算監視・効率化チームの所見</b>			
一部改善	旅費について、マニュアルに基づき適正な運用を図り、予算に反映すべきである。		
	<b>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</b>		
縮減	<p>所見のとおり、旅費について単価の見直しを行い、経費を削減した。</p> <p>また、司法修習の実施方法についても見直しを図り、更なる削減を図った。</p> <p>(▲6百万円)</p>		
<b>補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</b>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A. 東京センチュリーリース株式会社			E. 株式会社紀伊屋書店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	司法修習生用パソコンリース	21	物品購入費	六法全書等	6
計		21	計		6
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	26			
計		26	計		0
C. 税務署			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
税金	謝金に対する源泉徴収	0.3			
計		0	計		0
D. 個人			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	旅 費	0.1			
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	司法修習用パソコンリース	21	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	税務署(源泉徴収)	所得税	0.3	随意契約	
2	個人A	講師謝金	0.2	随意契約	
3	個人B	講師謝金	0.1	随意契約	
4	個人C	講師謝金	0.1	随意契約	
5	個人D	講師謝金	0.1	随意契約	
6	個人E	講師謝金	0.1	随意契約	
7	個人F	講師謝金	0.1	随意契約	
8	個人G	講師謝金	0.1	随意契約	
9	個人H	講師謝金	0.1	随意契約	
10					

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費	0.1	随意契約	
2	個人B	旅費	0.1	随意契約	
3	個人C	旅費	0.1	随意契約	
4	個人D	旅費	0.1	随意契約	
5	個人E	旅費	0.1	随意契約	
6	個人F	旅費	0.1	随意契約	
7	個人G	旅費	0.1	随意契約	
8	個人H	旅費	0.1	随意契約	
9	個人I	旅費	0.1	随意契約	
10	個人J	旅費	0.1	随意契約	

支出先上位10者リスト

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社紀伊國屋書店	物品購入(図書)	6 (5)	4	不落 100
2	株式会社三省堂書店	物品購入(図書)	3 (2)	2	96.4
3	株式会社図書流通	物品購入(図書)	1	随意契約	
4	有限会社みのや	物品購入(机, 椅子)	1	随意契約	
5	株式会社大江商店	物品購入(机, 椅子)	1	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

※支出額の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 契約金額が最も大きいものについて記載している。

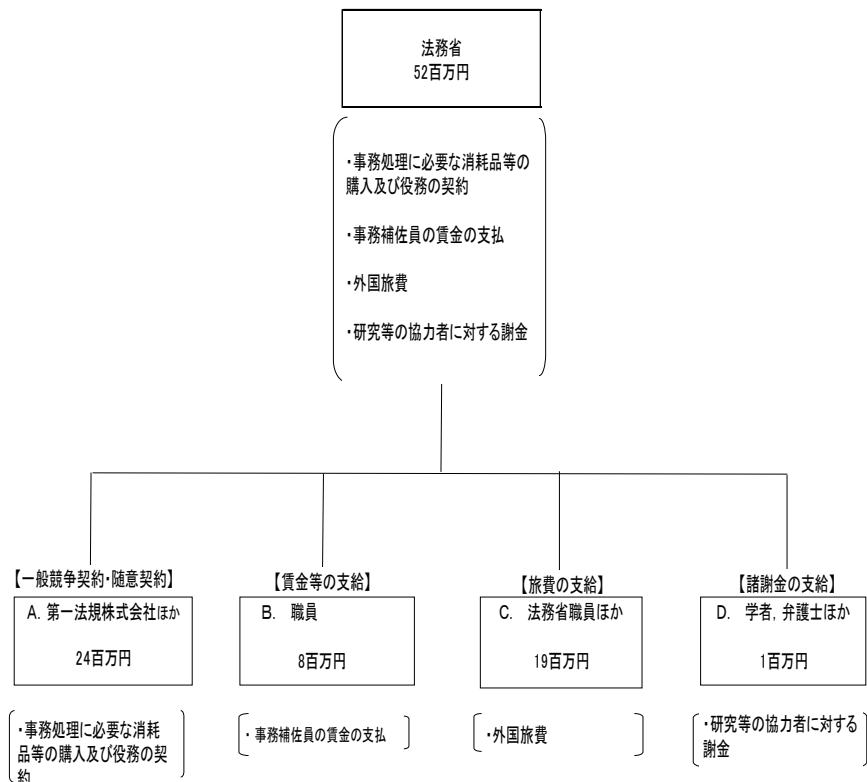
平成23年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	刑事基本法制の整備	担当部局庁	刑事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	—	担当課室	総務課	総務課長 岩尾信行			
会計区分	一般会計	施策名	社会経済情勢に対応した基本法制の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法等	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民事・刑事の基本法制を整備することにより、我が国にとって緊急の重要課題である治安対策について、時宜を得た対応を行うことを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近年の犯罪情勢に適切に対処するため、刑法等における処罰規定の構成要件や刑の見直し、新たな処罰規定の要否、その内容についての検証を行い、法整備を行う。 また、捜査手法や公判手続及び犯罪収益規制の在り方等について検討を行い、所要の法整備を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	41	40	69	60	42
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	41	40	69	60	42
		執行額	37	37	52	—	—
	執行率 (%)	90.3%	93.3%	75.9%	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業は、刑法等における処罰規定の構成要件や刑の見直し、新たな処罰規定の要否、その内容についての検証を行い、法整備を行うものであり、その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。	成果実績	—	—	—	—	—
	達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	法制審への諮問、法改正等法律の整備、法令協議及び罰則の定めのある条例報告件数	活動実績 (当初見込み)	件	863	587	588	— ( ) ( )
単位当たりコスト	88,665 (円/件)	算出根拠	平成22年度予算執行額 52,135,000円 平成22年度法制審への諮問、法改正等法律の整備、法令協議及び罰則の定めのある条例報告件数 588件				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2	2				
	職員旅費	10	2	調査対象案件の変更による減			
	委員等旅費	1	1				
	庁費	47	37	調査対象案件の変更による減			
	計	60	42				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事務処理に必要な複写機保守料等役務やトナーの調達については、法務本省の調達部署において、他部局のものと一括して一般競争契約を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	職員旅費や諸謝金の執行に関して、平成21年度から見直された支出基準も踏まえて、支出額縮減に努めている。さらに、調査研究の内容を精査し、優先順位の高い研究内容及び渡航先を絞ることによって、研究及び渡航先を平成24年度予算に反映させることとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	調査研究を行う対象案件について精査し、経費の削減について検討すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、調査対象案件を変更するとともに、出張計画の見直しを行い、経費を削減した。(▲18百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて補足  
 する) (単位: 百万円)



A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	図書等の購入	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	賃金支払	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外国旅費	外国旅費	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	第一法規株式会社	物品購入(書籍)	3 (2)	随意契約	
2	株式会社リコー	複写機保守料等	2 (2)	1	99.89
3	コニカミナoltaビジネスソリューションズ株式会社	複写機保守料	2 (2)	随意契約	
4	京セラミタジャパン株式会社	複写機保守料	2 (2)	随意契約	
5	レクスネクシス・ジャパン株式会社	外国法律文献等検索用データベース利用料	2 (2)	随意契約	
6	株式会社和幸印刷	資料印刷	1 (1)	随意契約	
7	独立行政法人 国立印刷局財務部	資料印刷	1 (1)	随意契約	
8	株式会社日本翻訳センター	香港における刑事司法手続に関する資料等の翻訳	1 (0.5)	随意契約	
9	株式会社内外切抜通信社	地方新聞紙のクリッピング業務	1 (1)	2	98.66
10	個人A	司法取引に関する諸外国の法制度等の調査研究委託	1 (1)	随意契約	

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A		3		
2	個人B		2		
3	個人C		1		
4	個人D		1		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A		2		
2	個人B		1		
3	個人C		1		
4	個人D		1		
5	個人E		1		
6	個人F		1		
7	個人G		1		
8	個人H		1		
9	個人I		1		
10	個人J		1		

D.

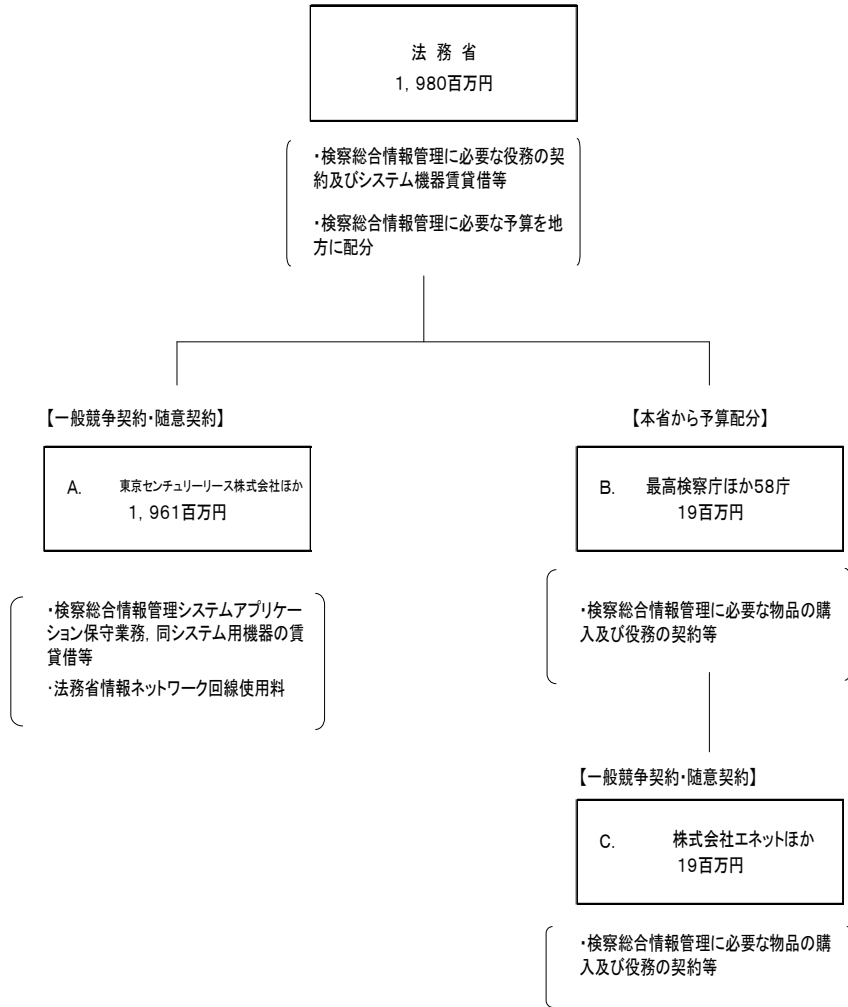
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A		0.1		
2	個人B		0.1		
3	個人C		0.1		
4	個人D		0.1		
5	個人E		0.1		
6	個人F		0.1		
7	個人G		0.1		
8	個人H		0.1		
9	個人I		0.1		
10	個人J		0.1		

平成23年行政事業レビューシート (法務省)							
事業名	検察総合情報管理の運営		担当部局庁	刑事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度		担当課室	総務課	総務課長 岩尾信行		
会計区分	一般会計		施策名	検察権行使を支える事務の適正な運営			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法		関係する計画、通知等	「電子政府構築計画(平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定, 平成16年6月14日一部改定)」 「検察業務の業務・システム最適化計画(平成18年3月31日)」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	検察総合情報管理システムの安定的かつ効率的な運用・管理を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	従前、検察庁の規模及び繁忙度に応じて整備されていた東京地検検務電算システム、クライアント・サーバ方式による検務電算システム、犯歴システム及び検察庁情報ネットワークシステムについて、これらの機能を統合し、検察が有する各種情報を全国レベルで総合的に管理・共有できる検察総合情報管理システムを構築し全国の検察庁に整備したことから、その安定的かつ効率的な運用・管理を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	1,818	1,880	2,029	1,828	1,821
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
	計	1,818	1,880	2,029	1,828	1,821	
	執行額	1,817	1,830	1,980	—	—	
執行率(%)	99.9%	97.3%	97.6%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本事業は、検察総合情報管理システムの安定的かつ効率的な運用・管理を行うものであり、その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。		成果実績	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事件の受理件数		活動実績(当初見込み)	件	2,006,020	1,928,888	1,838,705
単位当たりコスト	1,077(円/件)		算出根拠	平成22年度予算執行額 1,980,212,000円 平成22年度事件受理件数 1,838,705件			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	1,828	1,821	仕様を見直すなどして調達した結果、予算額より下回った契約実績を反映させるなどした。また、機器等のリース期間を延伸するなどして経費を削減した。			
計	1,828	1,821					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>本システムは、検察庁における業務の情報等を総合的・一元的に運用・管理する検察業務の根幹となるシステムであり、本システムの安定した稼動を維持することは、事務の適正処理を行う上で最重要課題であるので、引き続き、本システムの運用・管理に必要なシステム保守等の経費のほか、機器等の使用に必要な賃貸借及び賃貸借期間の満了した機器の入れ替えを行っていく。</p> <p>ただし、アプリケーション保守契約については、昨年度の行政事業レビュー（公開プロセス）において、一部改善（実質的競争性を確保する仕組みを構築する必要がある。）の評価結果を受けたことを踏まえ、本年度分の調達に当たっては、同契約の仕様内容を見直すとともに、調達手続における提案書等の提出期間の見直しを行い調達した結果、同契約の予算額を下回る契約額となった。</p> <p>また、昨年度の行政事業レビューの対象とならなかった運用管理支援契約についても、アプリケーション保守契約と同様に仕様内容の見直し、調達手続における期間の見直しを行うとともに、4年間の複数年契約（国庫債務負担行為）として調達した結果、予算額を下回る契約額となった。</p> <p>以上のことから、昨年度の行政事業レビューで指摘を受けた内容について、検討のうえ対策を講じた結果、アプリケーション保守契約及び運用管理支援契約において、予算の縮減を図ることが可能となった。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		アプリケーション保守業務及び運用管理支援業務の仕様内容の精査・見直しを行って経費の縮減を図るべきである。また、システム機器等のリースについて、実施計画を見直すなどして、経費の削減を図るべきである。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減		所見のとおり、アプリケーション保守業務及び運用管理支援業務の仕様内容を見直すなどして調達した結果、予算額を下回る契約額となったことから、契約実績の反映により経費を削減した。 また、システム機器等のリース契約について、リース期間を延伸するなど実施計画を見直し、経費を削減した。 (▲191百万円)	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>検察総合情報管理システム関連の契約のうち、アプリケーション保守契約について、平成22年度の法務省行政事業レビュー（公開プロセス）の対象となり、評価結果としては、一部改善（アプリケーション保守契約について実質的競争性を確保する仕組みを構築する必要がある。）とされた。</p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A. 東京センチュリーリース株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	システム用機器賃貸借料	1,169			
計		1,169	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	19			
計		19	計		0
C. 株式会社エネット			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
光熱水料	電気料	5			
計		5	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)



## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社	システム機器等賃貸借	1169 (350)	1	99.5
2	アクセンチュア株式会社	アプリケーション保守業務	525 (452)	1	98.4
3	株式会社NTTデータ	法務省NW回線使用料等	244	随意契約	
4	日立キャピタル株式会社	セキュリティ対策機器賃貸借	5	随意契約	
5	リコーリース株式会社	セキュリティ対策機器賃貸借	5	随意契約	
6	新日鉄ソリューションズ株式会社	法務省NW機器保守業務	3	1	99.8
7	株式会社インターネットイニシアティブ	インターネット接続サービス料	2	随意契約	
8	株式会社富士通エフサス	サーバーバージョンアップ等	2	随意契約	
9	日本電子計算機株式会社	法務省NW機器賃貸借	1	随意契約	
10	昭和リース株式会社	インターネット接続用機器賃貸借	1	3	94.5

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

## 支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エネット	電気料	5 (2)	3	97.8
2	九州電力株式会社	電気料	2	随意契約	
3	リコージャパン株式会社	サーバーバージョンアップ等	1	随意契約	
4	エネサーブ株式会社	電気料	1	2	99.1
5	富士通コワーコ株式会社	物品購入(データカセット等)	1	随意契約	
6	北海道電力株式会社	電気料	1	1	100
7	イーレックス株式会社	電気料	1	3	95.1
8	東京電力株式会社	電気料	1	随意契約	
9	中国電力株式会社	電気料	1	1	99.9
10	関西電力株式会社	電気料	1	随意契約	

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

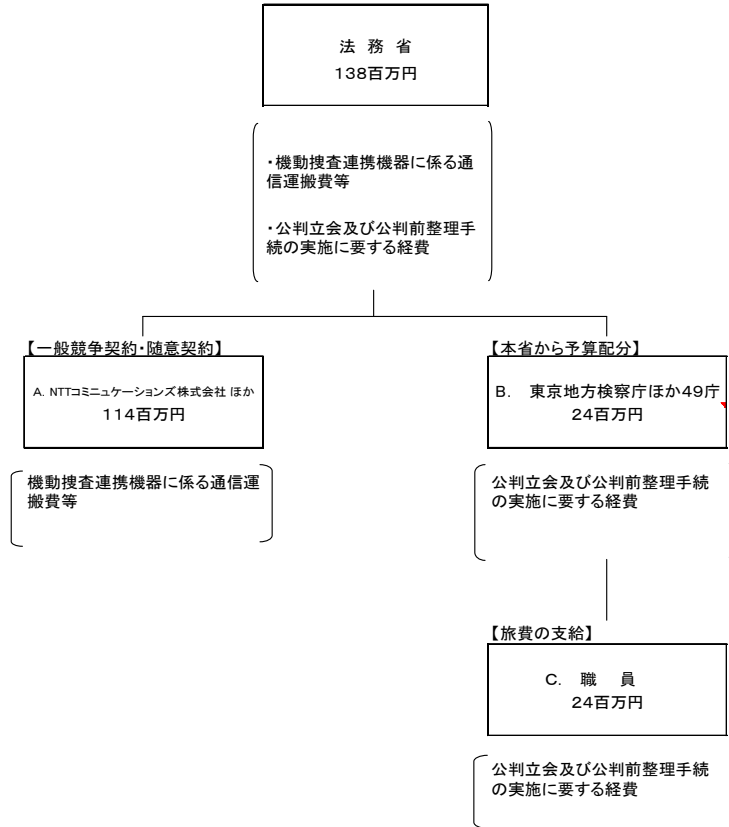
平成23年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	裁判員裁判への対応	担当部局庁	刑事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度	担当課室	総務課	総務課長 岩尾信行			
会計区分	一般会計	施策名	適正迅速な検察権の行使				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法, 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律	関係する計画、通知等	司法制度改革審議会意見(平成13年6月), 経済財政改革の基本方針2009				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	一般の国民が裁判員として刑事裁判手続に参加し, 裁判官と基本的に同等の権限をもって事実認定, 量刑等の判断に関与するという, 現行の刑事手続や裁判実務の内容を大幅に変更させるものであるから, 裁判員となる国民の負担をできる限り軽減するために, 裁判を分かりやすく充実・迅速化させるとともに, 裁判員裁判の下でも被告人の権利を保障しつつ, 適正妥当な事実認定と量刑を得ることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	裁判員裁判の下でも, 従来の職業裁判官のみによる裁判と同様に, 適正妥当な事実認定と量刑を得られるよう, 検察官が, 裁判員の視覚に訴えるビジュアル資料を多数作成するなどして, 裁判員にとって, 分かりやすく印象深く, 信頼される立証活動を行うことができる体制を整備する。 また, 捜査段階や公判の遂行の過程で地理的に離れた地検支部と本庁間においても, 詳細な情報交換や捜査指揮, 処理方針の決裁等を機動的に迅速に行える体制を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算		288	153	122	120
		補正予算		—	—	—	—
		繰越し等		—	—	—	—
		計		288	153	122	120
		執行額		224	138		
	執行率(%)		77.7%	90.1%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	<small>本事業は, 裁判員にとって, 分かりやすい立証活動を行うことができる体制及び捜査段階や公判の遂行の過程で地理的に離れた地検支部と本庁間においても, 詳細な情報交換や捜査指揮, 処理方針の決裁等を機動的に迅速に行える体制を整備するものであり, その成果について, 数値で定量的に示すことは困難である。</small>	成果実績		—	—	—	—
	達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	裁判員裁判対象事件の起訴件数	活動実績 (当初見込み)	件	—	1,662	1,777 ( )	— ( )
単位当たりコスト	77,577 (円/件)	算出根拠	平成22年度予算執行額 137,855,000円 平成22年度裁判員裁判対象事件起訴件数 1,777件				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	検察旅費	29	27	旅費の見直しによる減			
	検察業務庁費	93	93				
	計	122	120				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	公判立会及び公判前整理手続の実施に要する旅費について、ICカードを積極的に活用するなど旅費マニュアルを適切に運用することにより、更なる支出額縮減に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、旅費について、ICカードの利用率等を反映し、経費を削減した。 (▲1百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足  
する) (単位: 百万円)



A.住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	テレビ会議システム機器賃貸借	41			
計		41	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計期間への予算配分	24			
計		24	計		0
C.個人			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	職員旅費	0.8			
計		0.8	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	住信・松下フィナンシャルサービス株式会社	機器賃貸借	41	4	71.67
2	株式会社NTTデータ	通信回線使用料	30	随意契約	
3	三菱電機システムサービス株式会社	多地点接続サービス利用料	20	随意契約	
4	NTTコミュニケーションズ株式会社	通信料	11	随意契約	
5	有限会社アールキューブ	機器等搬送業務	3	3	95.19
6	株式会社ヤマダ電機	物品購入	2	随意契約	
7	パナソニック システムソリューションズジャパン株式会社	機器据付調整作業	1	4	71.67
8	株式会社土木田商店	物品購入	1	随意契約	
9	株式会社五月商会	物品購入	0.5	随意契約	
10	有限会社サイトカメラ商会	物品購入	0.5	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費	0.8		
2	個人B	旅費	0.7		
3	個人C	旅費	0.6		
4	個人D	旅費	0.6		
5	個人E	旅費	0.5		
6	個人F	旅費	0.5		
7	個人G	旅費	0.5		
8	個人H	旅費	0.5		
9	個人I	旅費	0.5		
10	個人J	旅費	0.5		

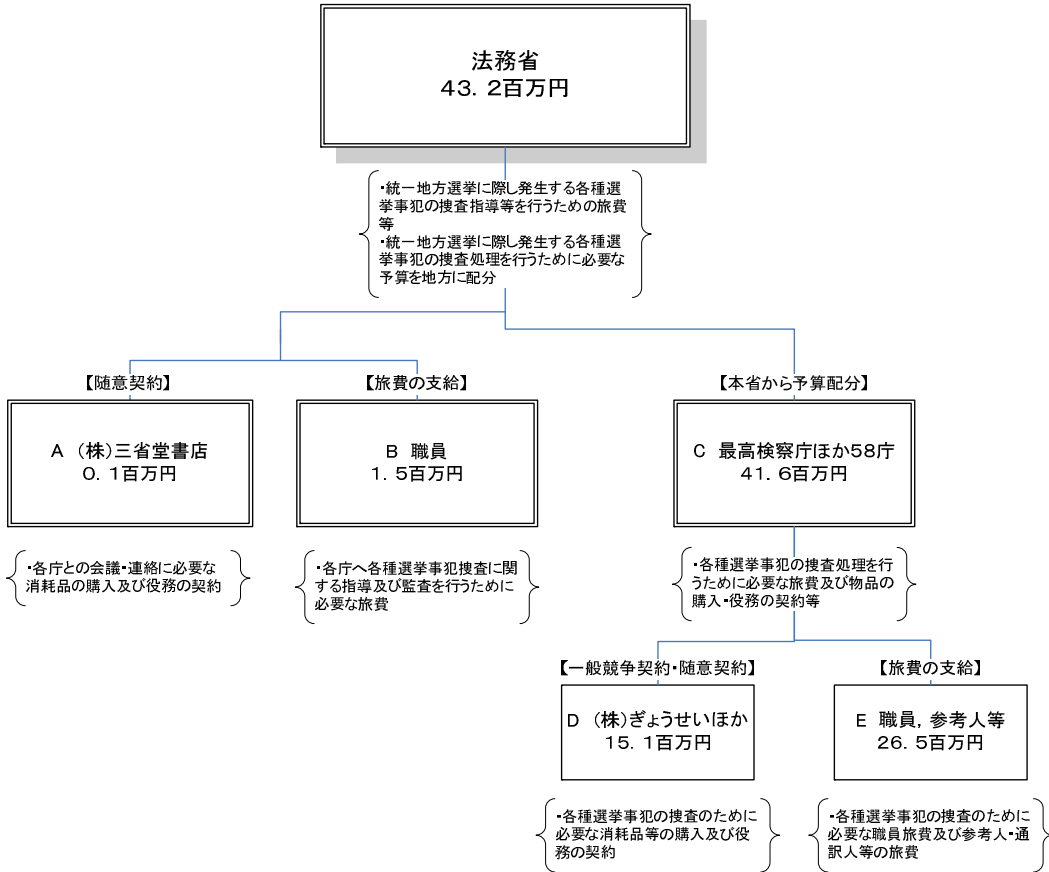
平成23年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	選挙事犯の取締り対応	担当部局庁	刑事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	—	担当課室	総務課	総務課長 岩尾信行			
会計区分	一般会計	施策名	検察権の適正迅速な行使				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法, 公職選挙法第4条第2項	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大型選挙違反事犯(衆議院議員総選挙, 参議院議員通常選挙及び統一地方選挙)について, 直接的に違反行為をした者の背後にいる者の関与を含め, 迅速的確に事案の真相を解明して適切な捜査処理を行い公判を遂行することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	選挙事犯の真相を解明して適切な捜査処理を行い公判を遂行するため, 検察が組織的に対処して, 綿密な捜査活動を行い, 密度の濃い公判立証活動を実施する体制を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	43	61	42	—
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	—	43	61	42	—
	執行額	—	42	43	—	—	
執行率(%)	—	97.7%	70.6%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業は, 選挙事犯の真相を解明して適切な捜査処理を行い公判を遂行する体制を整備するものであり, その成果について, 数値で定量的に示すことは困難である。	成果実績		—	—	—	—
達成度		%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	選挙事犯の受理件数	活動実績 (当初見込み)	件	—	1,365	819	— ( ) ( )
単位当たりコスト	52,794 (円/件)	算出根拠	平成22年度予算執行額 43,239,000円 平成22年度選挙事犯受理件数 819件				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	(項) 検察企画調整費						
	職員旅費	1	—				
	庁費	1	—				
	(項) 検察費						
	選挙取締旅費	8	—				
	参考人等旅費	1	—				
	選挙取締庁費	5	—				
	(項) 検察運営費						
	職員旅費	22	—				
	検察業務庁費	4	—				
	計	42	—				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	旅費について、ICカードを積極的に活用するなど旅費マニュアルを適切に運用することにより、更なる支出額縮減に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり	平成23年度の執行に当たっては、旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	－	－	
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.三省堂書店			E.職員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	書籍購入	0.1	旅費	職員旅費	0.4
計		0.1	計		0.4
B.職員			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	41.6			
計		41.6	計		0
D.株式会社ぎょうせい			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	図書購入	2.8			
計		2.8	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三省堂書店	書籍購入	0.1 (0.1)	1	95.7
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費	0.2		
2	個人B	旅費	0.2		
3	個人C	旅費	0.1		
4	個人D	旅費	0.1		
5	個人E	旅費	0.1		
6	個人F	旅費	0.1		
7	個人G	旅費	0.1		
8	個人H	旅費	0.1		
9	個人I	旅費	0.1		
10	個人J	旅費	0.1		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ぎょうせい	物品購入	2.8 (2.8)	随意契約	
2	株式会社リコー	物品購入	0.9 (0.6)	随意契約	
3	株式会社ディエスジャパン	物品購入	0.5 (0.3)	随意契約	
4	株式会社大塚商会	物品購入	0.4 (0.2)	5	82.5
5	有限会社松岡商事	物品購入	0.4 (0.4)	随意契約	
6	株式会社トヨタレンタリース	自動車賃貸借	0.4 (0.35)	2	92.7
7	株式会社アシスト	物品購入	0.4 (0.2)	随意契約	
8	株式会社三和商会	物品購入	0.3 (0.2)	随意契約	
9	株式会社広野	物品購入	0.3 (0.3)	9	90.65
10	株式会社カイショー	物品購入	0.3 (0.3)	6	99.8

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費	0.4		
2	個人B	旅費	0.4		
3	個人C	旅費	0.3		
4	個人D	旅費	0.2		
5	個人E	旅費	0.2		
6	個人F	旅費	0.2		
7	個人G	旅費	0.2		
8	個人H	旅費	0.2		
9	個人I	旅費	0.2		
10	個人J	旅費	0.2		

平成23年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	各種犯罪への対応		担当部局庁	刑事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	総務課	総務課長 岩尾信行			
会計区分	一般会計		施策名	検察権行使を支える事務の適正な運営				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的組織犯罪、組織的薬物・暴力団関係犯罪及び国民に身近な重大犯罪の増加に対処し、迅速かつ的確な捜査を遂げるため、厳正な科刑を実現するとともに、被害者等支援を図ることを目的としている。 また、特捜・財政経済事犯についても迅速かつ的確な捜査を遂げ、厳正な科刑を実現することによって、社会経済システムの安定・活性化を図ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際犯罪や組織的犯罪の迅速・適正な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制を整備するとともに、特捜・財政経済事犯の迅速・適正な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制を整備する。 また、犯罪被害者への対応を円滑かつ厳正に行い、各種の犯罪に対する検察活動を充実強化するために必要な体制を整備するとともに、捜査方針の立案や関係機関等と調整を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	1,118	1,215	943	723	750	
	執行額	1,098	1,110	794	-	-		
執行率(%)	98.2%	91.3%	84.2%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業は、迅速・適正な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制を整備するものであり、その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事件の受理件数			件	2,006,020	1,928,888	1,838,705	( ) ( )
単位当たりコスト	432(円/件)		算出根拠	平成22年度予算執行額 793,833,000円 平成22年度事件受理件数 1,838,705件				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	(項) 検察企画調整費							
	諸謝金	1	1					
	証人等被害給付金	1	1					
	職員旅費	5	5					
	外国人招へい旅費	3	3					
	庁費	32	32					
	招へい外国人滞在費	1	1					
	(項) 検察運営費							
	諸謝金	1	1					
	職員旅費	97	95	研修の実施方法の変更による減				
	委員等旅費	3	1	研修の実施方法の変更による減				
	司法警察職員修習旅費	8	8					
	検察業務庁費	571	577	更新対象自動車の台数増等				
	(項) 東日本大震災復旧・復興検察運営費							
検察業務庁費		25						
計	723	750						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	各庁において調達する物品についても積極的に競争入札を実施するなどして、経費の節減に努める。さらに、通訳人セミナーの開催方法を見直すことにより、1年ごとの開催規模を縮小し、平成24年度予算に反映させることとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	通訳人セミナーの開催方法等を見直すことなどにより経費の削減を図るべきである。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	所見のとおり、通訳人セミナーの研修計画等については実施方法等の見直しを行い、経費を削減した。(▲15百万円)		
	補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		

法務省  
794 百万円

・各種犯罪対応に必要な旅費の支給及び物品の購入等  
・各種犯罪対策に必要な予算を地方に分配

【謝金の支払】

A.個人ほか  
0百万円

・通訳人セミナーにおける講師謝金

【旅費の支給】

B.株式会社アイエシ・トラベルほか  
5百万円

・各種犯罪対応のための旅費

【一般競争契約・随意契約】

C.キャンノンマーケティングジャパン株式会社ほか  
128百万円

・各種犯罪対応に必要な物品の購入費等

【賃金の支給】

D.職員  
7百万円

・各種犯罪対応に必要な非常勤職員の賃金

【本省から予算配分】

E.最高検察庁ほか58庁  
654百万円

・各種犯罪対応に必要な物品の購入費  
・各種犯罪対応のための旅費等

【謝金の支払】

F.個人ほか  
1百万円

・研修講師に対する謝金等

【旅費の支給】

G.株式会社アイエシ・トラベルほか  
92百万円

・各種犯罪犯罪のための旅費

【賃金の支給】

H.職員  
341百万円

・各種犯罪対応に必要な非常勤職員の賃金

【一般競争契約・随意契約】

I.株式会社網中ほか  
220百万円

・各種犯罪に必要な物品の購入等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.個人			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	通訳人セミナーにおける講師謝金	0.03		各会計機関への予算配分	
計		0	計		0
B.株式会社アイエシイ・トラベル			F.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	職員旅費	0.9	諸謝金	示談手続等に対する謝金	0.1
計		0.9	計		0.1
C.キャンノンマーケティングジャパン株式会社			G.株式会社アイエシイ・トラベル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	物品購入(改ざん防止機能付き一眼レフデジタルカメラ等)	20	職員旅費	職員旅費	1
消耗品費	物品購入(改ざん防止機能付き一眼レフデジタルカメラ等)	3			
消耗品費	物品購入(トナーカートリッジ)	0.6			
雑役務費	役務(複写機保守)	0.2			
計		24	計		1
D.職員			H.職員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	賃金等	7	賃金	賃金等	2
計		7	計		2

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.株式会社網中			M.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	物品購入(椅子・机等)	15			
計		15	計		0
J.個人			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
K.			O.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
L.			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)



支出先上位10者リスト

A.謝金の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	通訳人セミナーにおける講師謝金	0.03		
2	個人B	通訳人セミナーにおける講師謝金	0.03		
3	個人C	通訳人セミナーにおける講師謝金	0.03		
4	麹町税務署	通訳人セミナーにおける講師謝金	0.009		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.旅費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アイエシイ・トラベル	職員旅費	0.9		
2	個人A	職員旅費	0.5		
3	個人B	職員旅費	0.3		
4	個人C	職員旅費	0.2		
5	個人D	職員旅費	0.2		
6	個人E	職員旅費	0.2		
7	個人F	職員旅費	0.2		
8	個人G	職員旅費	0.2		
9	個人H	職員旅費	0.2		
10	個人I	職員旅費	0.2		

C.一般競争入札・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キャンマーケティング ジャパン株式会社 (一般競争入札)	物品購入(改ざん防止機能付き一眼レフデジタルカメラ) , 物品購入(トナー等), 役務(複写機保守)	24.1 (19.9)	3	75.2
2	株式会社紀伊國屋書店 (一般競争入札)	物品購入(図書)	21.5 (21.3)	3	93
3	株式会社判例時報社 (一般競争入札)	物品購入(図書)	20 (3.2)	1	98.9
4	株式会社ぎょうせい (随意契約)	物品購入(図書)	19.3 (2.5)		
5	株式会社リコー (随意契約)	役務(複写機保守), 物品購入(用紙)	3.8 (1.4)		
6	東京センチュリーリース (随意契約)	借料及び損料(パソコン)	3.8 (0.6)		
7	福祉法人日本ライトハウ ス (一般競争入札)	製作業務(点字及びCDパンフレット) 役務(点字及びCDパンフレット製作)	3.8 (2.7)	2	88.6
8	日本電気株式会社 (一般競争入札)	役務(デジタルフォレンジック研修)	3.1	2	69.2
9	敷島印刷株式会社 (随意契約)	製作業務(パンフレット)	1.9		
10	株式会社アライ印刷 (随意契約)	製作業務(パンフレット)	1.5		

※支出額の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 契約金額が最も大きいものについて記載している。

## D.賃金の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	賃金	0.7		
2	職員B	賃金	0.5		
3	職員C	賃金	0.5		
4	職員D	賃金	0.5		
5	職員E	賃金	0.5		
6	職員F	賃金	0.5		
7	職員G	賃金	0.5		
8	職員H	賃金	0.4		
9	職員I	賃金	0.4		
10	職員J	賃金	0.4		

## F.謝金の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	示談手続等に対する謝金	0.06		
2	個人B	講演謝金	0.05		
3	個人C	健康管理委嘱謝金	0.05		
4	個人D	健康診断審査謝金	0.05		
5	個人E	講師謝金	0.04		
6	個人F	講師謝金	0.04		
7	個人D	講師謝金	0.03		
8	個人H	講師謝金	0.03		
9	個人I	講演謝金	0.03		
10	個人J	通訳人謝金	0.03		

## G.旅費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アイエシイ・トラベル	職員旅費	90.3		
2	個人A	職員旅費	0.6		
3	個人B	職員旅費	0.6		
4	個人C	職員旅費	0.6		
5	個人D	職員旅費	0.6		
6	個人E	職員旅費	0.5		
7	個人F	職員旅費	0.5		
8	個人G	職員旅費	0.5		
9	個人H	職員旅費	0.4		
10	個人I	職員旅費	0.4		

## H.賃金の支払

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	賃金	2.2		
2	職員B	賃金	1.9		
3	職員C	賃金	1.9		
4	職員D	賃金	1.8		
5	職員E	賃金	1.7		
6	職員F	賃金	1.7		
7	職員G	賃金	1.7		
8	職員H	賃金	1.7		
9	職員I	賃金	1.6		
10	職員J	賃金	1.6		

## I.一般競争入札契約・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社網中 (一般競争入札)	物品購入(机・椅子等)	15.3 (14.8)	3	64.2
2	AOSテクノロジー株式会社 (一般競争入札)	物品購入, 役務(デジタルフォレンジック機器)	11.9 (11.8)	3	99.9
3	東京トヨタ自動車株式会社 (随意契約)	物品購入(捜査車両), 自動車維持費	11.9 (11.7)		
4	大阪トヨタ株式会社 (随意契約)	物品購入(捜査車両), 自動車維持費	9.1 (8.9)		
5	キングテック株式会社大 分支店(一般競争入札)	物品購入(机・椅子等)	9	11	95
6	株式会社三好商会 (一般競争入札)	物品購入(キャビネット等)	8.4 (8.1)	7	93.5
7	大新東株式会社 (一般競争入札)	役務(自動車運行管理)	6.7	2	79.8
8	内田洋行株式会社 (一般競争入札)	物品購入(椅子・机等)	6.4	5	73.5
9	株式会社図書流通 (一般競争入札)	物品購入(図書)	6.7 (1.1)	3	100
10	株式会社三省堂書店 (一般競争入札)	物品購入(書籍)	5.6 (1.7)	2	91.6

※支出額の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 契約金額が最も大きいものについて記載している。

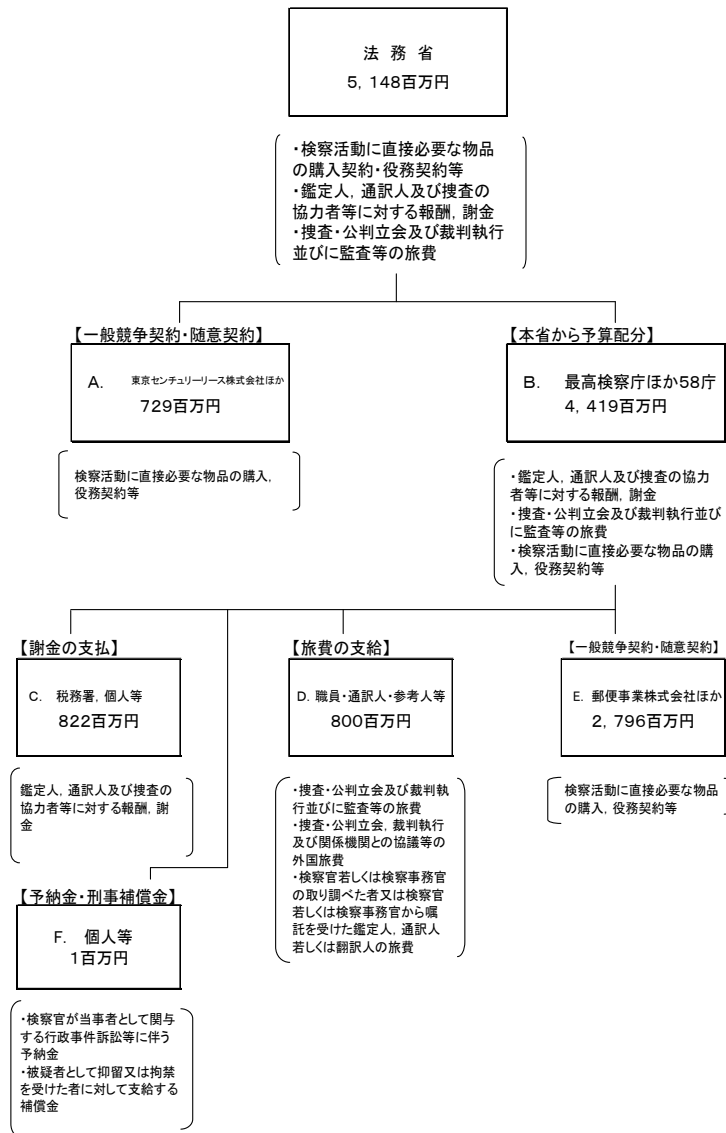
平成23年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	検察事務処理への対応	担当部局庁	刑事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	—	担当課室	総務課	総務課長 岩尾信行			
会計区分	一般会計	施策名	適正迅速な検察権の行使				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法	関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画(平成15年12月犯罪対策閣僚会議)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国における治安情勢については、依然として、各種犯罪が続発している状況にあることから、早期に犯人を検挙し、捜査を通じて事案の真相を解明した上で迅速かつ確実な処分・裁判を行い、特に悪質・重大な事犯については厳正な科刑を実現し、刑を執行するという、一連の刑事司法システムを適正に機能させることにより治安の回復を図ることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	迅速かつ確実な捜査とそれに基づく起訴・不起訴の適正な判断、迅速かつ充実した公判遂行と適正な科刑の実現、警察等の関係機関との連絡調整、刑の執行の指揮・監督等の役割を適正に実施するために直接必要となる経費を確保することにより、検察権の適正な行使を実現する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	5,741	5,783	5,551	4,871	4,530
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	5,741	5,783	5,551	4,871	4,530
		執行額	5,705	5,489	5,148	—	—
	執行率(%)	99.4%	94.9%	92.8%	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本事業は、迅速かつ確実な捜査・公判を実現し、検察権の適正な行使を実現するものであり、その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。	成果実績	—	—	—	—	—
	達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事件の受理件数	活動実績(当初見込み)	件	2,006,020	1,928,888	1,838,705	— ( ) ( )
単位当たりコスト	2,800(円/件)	算出根拠	平成22年度予算執行額 5,148,440,000円 平成22年度事件受理件数 1,838,705件				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	828	774	事件減及び実績を踏まえた推計方法等の見直しによる減			
	検察旅費	650	630	事件減及び実績を踏まえた推計方法等の見直しによる減			
	参考人等旅費	261	256	事件減及び実績を踏まえた推計方法等の見直しによる減			
	検察業務庁費	3,129	2,867	事件減及び実績を踏まえた推計方法等の見直しによる減			
	予納金	1	1				
	刑事補償金	2	2				
	計	4,871	4,530				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	各庁において調達する物品についても一括調達を実施し、積極的に競争入札を実施するなどして、経費の節減に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	所見のとおり、捜査・公判処理機器については実績を反映して単価等を見直し、内債車借り上げ経費及び立件前捜査経費については、捜査体制等の見直しにより、経費を削減した。 (▲221百万円)		
	補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.東京センチュリーリース株式会社			E.郵便事業株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	捜査・公判処理用パソコンリースほか	513	通信運搬費	後納郵便料金, 切手代ほか	293
計		513	計		293
B.			F.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	4,419	刑事補償金	刑事補償金	0.3
計		4,419	計		0.3
C.税務署			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
税金	謝金支払に対する源泉徴収	41			
計		41	計		0
D.税務署			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
税金	参考人等旅費に対する源泉徴収	15			
計		15	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社	捜査・公判処理用パソコン賃貸ほか	513 (424)	随意契約	
2	株式会社ゼンリン	地図システム利用料ほか	87	随意契約	
3	第一法規株式会社	物品購入(Web版判例体系ほか)	31	随意契約	
4	株式会社富士通エフサス	物品購入(録音体マスキング支援機器)	31	2	95.3
5	リコーリース株式会社	セキュリティ対策機器賃貸	15	随意契約	
6	日立電子サービス株式会社	物品購入(情報収集機器等)	15	3	82.7
7	理科研株式会社	物品購入(超低温証拠品庫)	14	3	66.5
8	日本ビクター株式会社	物品購入(捜査機器)	12	1	93.7
9	株式会社第一文真堂	物品購入(ウイルス対策ソフト)	7	5	98.5
10	日経メディアマーケティング株式会社	情報サービス利用料	4	随意契約	

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	支出額 (百万円)
1	税務署	41
2	東京大学医学部法医学教室	9
3	株式会社自動車工学研究所	7
4	個人A	6
5	個人B	5
6	個人C	4
7	AOSテクノロジーズ株式会社	4
8	個人D	4
9	個人E	4
10	個人F	4

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	支出額 (百万円)
1	税務署	15
2	株式会社アイエシイ・トラベル	2
3	個人A	2
4	個人B	2
5	個人C	1
6	個人D	1
7	個人E	1
8	個人F	1
9	個人G	1
10	個人H	1



支出先上位10者リスト

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業株式会社	後納郵便料金ほか	293	随意契約	
2	コニカミナルビジネスソリューションズ株式会社	保守料(複写機)ほか	116 (39)	5	22.3
3	東日本電信電話株式会社	電話料	89	随意契約	
4	独立行政法人国立病院機構	精神鑑定入院費用ほか	83	随意契約	
5	NTT東日本料金サービスセンター	電話料	71	随意契約	
6	リコージャパン株式会社	保守料(複写機)ほか	60 (18)	随意契約	
7	富士ゼロックス株式会社	保守料(複写機)ほか	46 (2)	4	72.2
8	株式会社エネット	電気料	46 (24)	3	97.9
9	医療法人せのがわ	精神鑑定入院費用ほか	36	随意契約	
10	株式会社ぎょうせい	物品購入(追録ほか)	30	随意契約	

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

支出先上位10者リスト

F.

	支 出 先	支 出 額 (百万円)
1	個人A	0.3
2	個人B	0.1
3	個人C	0.1
4	個人D	0.1
5	個人E	0.1
6	個人F	0.1
7	個人G	0.1
8		
9		
10		